

JFEC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

No. 106

December/2021

C O N T E N T S

特集

オンラインの可能性

NEXT
P.2

【巻頭言】

オンライン化がもたらすもの (公益財団法人セゾン文化財団 理事長 片山 正夫)	2
助成事業におけるオンラインの可能性～ICTの活用効果や可能性～ (公益財団法人パナソニック教育財団 常務理事・事務局長 関戸 康友)	3
36回の贈呈式と連携に向けたオンラインの可能性について (公益財団法人キリン福祉財団 常務理事 事務局長 大島 宏之)	4
NPO支援財団研究会オンラインシンポジウム開催～その経緯・成果と今後の展望 (特定非営利活動法人セイエン 代表理事 関口 宏聡)	6
第3回 NPO支援財団研究会オンラインシンポジウム ウェビナー開催報告	8
旭硝子財団の研究助成事業とブループラネット賞 (公益財団法人旭硝子財団 専務理事 渡邊 廣行)	10
深掘りセミナー報告(稲盛財団と岩谷直治記念財団)	11
WEBアンケート集計結果(抜粋) 2021年10月実施	13
助成財団ニュース(新会員、新任役員)	15
第35回 助成財団フォーラム2021 開催のお知らせ、編集後記	16

オンライン化がもたらすもの

公益財団法人セゾン文化財団
理事長 片山 正夫



新型コロナは助成財団を取り巻く環境を大きく変えたが、その中でも特筆すべきはオンライン化の急速な進展だろう。思い出してもみてほしい。もう長年マスク生活を続けているような気になっているわれわれだが、横浜港のダイヤモンド・プリンセス号で集団感染が確認され、日本人にとってコロナが“わが事”になったのは、つい去年の2月のことなのだ。それまで多くの人は、Skypeで会話することはあっても、Zoomなどというものは耳にしたことさえなかった。それが今や、「それなしでどうやって仕事をするのか？」という状態だ。在宅勤務なども含め、こうしたオンライン化は、“いずれこうなるはず”の未来ではあった。だが、コロナは時代を早回してしまったのだ。改革は必要に迫られればできてしまうという好例かもしれない。

助成財団界でも、理事会・評議員会のオンライン開催などはすでに一般的になりつつあるが、助成対象事業や自主事業にもオンライン化の波は広がっている。セゾン文化財団のニュースレター「viewpoint」最新号では、『鑑賞を越える「オンライン」の可能性』と題し、その辺の事情を特集している¹。紙面では、芸術文化活動の現場でオンラインをいかに使いこなしていくか、その悪戦苦闘のプロセスが生々しく報告されている。とはいえ決して苦労話に終わるのではなく、むしろオンラインのもつ可能性を積極的に引き出していこうとする姿勢が印象的だ。

オンラインを用いれば遠方からの参加が容易になるし、障害があるなど移動困難な方々にとっても参加のハードルが下がる。またオンライン事業や配信事業は記録が容易であるため、参加者にとっては事後閲覧という方法も可能になる(事業主体にとってはアーカイブが充実す

るといという利点もある)。このようにアクセスが容易になることで参加者層の広がりが期待できることは、オンラインの大きなメリットだ。コスト面でも、当初機材費が多少必要になったとしても、全体としては軽減されるケースが多いだろう。

さらに重要と思われるのは、まだまだ試行錯誤の段階ではあるが、YouTubeやSNSなどとも自在にリンクすることで、新しい対話と創造、そして発表の場が形成されようとしていることだ。リアルでは実現不可能だった事業のあり方が、今まさに実験されているわけだ。

当初オンラインは、コロナで人が集まれないためにやむなく採用された代替手段であった。しかしすでにそうした段階を超えて、欠くことのできない要素として事業の中に根付きつつある。もちろん、だからといって何もかもがオンラインに置き換わっていく未来を想定するのは早計だ。テレビや映画、CDやストリーミングが誕生しても舞台上で演じられる演劇は健在だし、音楽ライブは過去最高の隆盛をみせている。人間どうしが直に触れあうことの価値は廃れることはなく、リアルとオンラインは各々の強みを活かしながら、この先共存していくことになるだろう。

さてそうなると、こんどはリアルの側がオンラインの普及によってどう変容していくかにも興味湧いてくる。わざわざ人どうしが直接会う意味はどこにあるのか？ そんな問いが、事業にまた新しい展開をもたらしていくのではないか。オンラインでもできることのために集まる必要など、もうないのだから。

1 viewpoint はインターネットでお読みいただけます。
<https://www.saison.or.jp/library>

助成事業におけるオンラインの可能性 ～ICTの活用効果や可能性～

公益財団法人パナソニック教育財団
常務理事・事務局長 関戸 康友



はじめに

当財団での昨年春以降のオンラインを活用した取り組みについて振り返らせていただきます。

●昨年5月：初のオンライン理事会

3月の理事会が書面決議のため何とか実現したく、役員宛にZoom対応の可否を確認したところ、ほとんどが可との回答であった。当日は1名が接続できず、欠席となったが、議案説明から決議まで特にトラブル無く会議を終えることができた。

●昨年5月：助成金贈呈式・スタートアップセミナー

例年、全国の助成校と研究者100名以上が集まり、セレモニーと20ほどのグループに分かれグループ勉強会等を行っているが、コロナ禍のため集合しての実開催は不可となりオンラインでの開催とした。

参加校にヒアリングをしたところ、Zoom使用不可の学校がかなりの数あったため、セレモニーについてはYoutubeライブでの同時配信も行った。

Zoomでの参加とYoutubeライブでの視聴者を合わせると、参加者数は例年よりも多くなった。物理的な移動が無くなったことで複数メンバーで参加した学校が一定数あった。

ちなみに例年は1名分の旅費を主催者側で負担をしていたので、経費の節約という面と、多くの方々に参加していただけたということ、それぞれがオンライン開催のメリットと言えるだろう。

後半のグループ勉強会は、Zoomブレイクアウトルームを使用して実施したが、当時は参加者自身でルームを選べる機能がなかったため、事前に自動振り分け設定を行った。しかし、事前登録のメールアドレスと、実際にZoomにログインした際のメールアドレスが異なる参加者が多く、振り分けの際にはかなりの混乱が発生し、各ルームのグループに落ち着くまでに10分～15分程度の時間を要することになった。

●今年5月：助成金贈呈式・スタートアップセミナー

1年後の今年も同様にオンライン開催としたが、Zoomを使用NGとする学校はほぼ無くなり、グループ分けについてもほとんど混乱なく進行できた。1年間のZoomの機能更新と参加者の慣れによる変化だと考える。

今年はグループ別の勉強会の終了後に、ブレイクアウトルームを使用して「オンライン交流会」を設定した。

事前にいくつかのテーマを設定しておき、参加者は自身の判断で任意のルームに入り、そこにいる参加者と懇談する、というスキームで実施した。

事後の参加者アンケートなどを見ると、ルームごとに盛り上がりの差が大きかったことが伺えた。

交流会での雑談のような「偶発的コミュニケーション」をどのように実現するかが、今後のオンラインツールを活用する中での課題の1つだと感じている。コミュニケーションの深化が実現すると参加者の満足度もより高くなるのではないかと考えている。

まとめとして

今後、コロナ禍の収束がどのようかたちで進むのかに関わらず、助成財団の活動の中でアウトリーチを広げ、関係者との有効なコミュニケーションを実現するには、オンライン等の各種デジタルツールの活用は非常に有効なものだと考えます。

目的と対象者の特性に合わせて、リアルもオンラインも双方を選択肢とし、必要に応じてハイブリッドも含めた実施手法を選ぶことが必要だと思います。そしてそのための多様なノウハウを蓄積していきたいと考えています。

36回の贈呈式と連携にむけた オンラインの可能性について

公益財団法人 キリン福祉財団
常務理事 事務局長 大島 宏之



はじめに

私どもキリン福祉財団は、令和3年7月で設立から40年の節目を迎えました。

助成財団センターのWEBサイト「助成財団のこころ」にてご紹介の通り、障害児・者、高齢者、児童青少年、地域社会の領域で、助成事業を通じて国内の福祉向上を目的とする公益財団法人です。助成規模は毎年約8,500万円。本年度は公募事業162団体、計画事業（公募によらない事業）26団体、合計188の団体さんと、イコールパートナーとして共に福祉の向上に取り組んでいます。

新型コロナ禍の影響を受け、多方面でオンラインの活用が進んでいます。当財団なりに手探りでやっている事例と合わせ、今一度当財団におけるオンライン活用の方向性について考えてみました。

全36回のオンライン贈呈式

当財団の贈呈式は、単なるセレモニーではなく、これからはじまる一年の活動を、助成先の団体の皆さんと当財団が「一緒に頑張りましょう!」と、福祉の課題に取り組むイコールパートナーとして意識を合わせる大切な機会と考えています。

昨年は新型コロナの影響でやむなく中止としましたが、本年度は4月7日から5月31日にかけて、公募事業のコンセプトである「地域を元気に」の考え方に沿い、採択された162の団体の皆さんに対して原則都道府県別に36回に及ぶオンライン贈呈式を開催しました。

贈呈式には各団体の皆さん2名に参加いただき、当財団からはイコールパートナーとしての想いをお伝えするとともに、出捐元のキリングループを代表し、各地のキリンビール社の支社長が財団理事長からの贈呈文を代読しました。団体の皆さんには「日頃の活動について」と「助成金でやってみたいこと」について説明いただき、全員で笑顔の記念撮影で締めくくり、お互いに顔が見えるコミュニケーションから1年をスタートすることができました。また、地域によっては新聞・テレビ・ラジオなどの報道関係の方々も加わっていただき、確認できた範囲では23場所54媒体で報道され、助成先の団体についての情報発信に繋げることができました。新聞・ラジオだけでなく、TVやネットでは式の様子を動画で紹介いただいたケースもありました。

オンライン贈呈式
記念撮影の一例



苦労よりも手応え

贈呈式の進行は2名で役割分担し、1名が全体の司会進行、1名がZoomの操作役としました。贈呈文の画面投影とその参加者へのピン(=画面にその人だけを大きく映し出す)設定の繰り返しや、記念撮影などはある程度慣れが必要でした。これは“オンラインあるある”かもしれませんが、開始時間になってもアクセスが無い、何故か突然音声がでない、画面が固まる、途切れるなど、ふたを開けてみないとわからない突発的なトラブルはあるもので、その時は多少バタバタしましたが、皆さん大人の対応で暖かく見守っていただき、無事終わることができました。

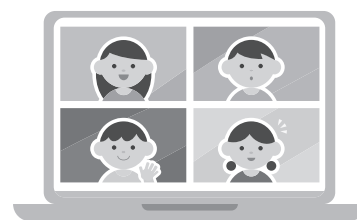
また、式に辿り着くまでの事前準備として、キリン関係者への出席依頼・出席者確認・日程調整。団体の皆さんへの案内文の発信・内容説明・出席者確認。全ての関係者へのZoom設定とURLの共有。各回の出席者一覧の作成と報道関係の有無の確認など、これらは当たり前の作業ではありますが、タイトな日程で36回分となると根気を必要とするものでした。

オンライン贈呈式は初めてのチャレンジということもあり、大変ではありましたが、地域ごとに互いの顔がしっかり見え、団体さんからは「他の団体さんの話に大いに刺激を受けました」や「新型コロナの状況でもこのような場に参加でき、背筋が伸びる思いがしました」などの言葉を聞くことができました。また、各地のキリンビール社の支社長も団体の皆さんの話に触れ、企業財団としての取り組みを改めて理解する良い機会となったと思います。

贈呈式で団体の皆さんの熱量を感じ、心が繋がる実感を持つことができましたので、苦労を遥かにしのぐ喜びがありました。また、その後の電話やメールでも、一度顔を合わせていることで、よりスムーズなコミュニケーションが可能となったと感じています。

オンラインの可能性

新型コロナが収束に向かい、安全に行動ができるようになれば、私たちは各地へ訪問することを最優先します。やはり現場でしかわからないことがあり、イコールパートナーとして気持ちを通わせるために、場所に赴き、ひざ詰めで話し合い、学ばせていただくことが、当財団が助成事業において最も大切にしていることだからです。しかし、新型コロナ前の状況と全く同じようには戻らないと思います。仮にコミュニケーションの手段を「対面」「オンライン」「電話」「メール」としたとき、4つの手段にはそれぞれの良さがあり、新型コロナ前には定着していなかった「オンライン」という選択肢が新たに一つ増えたと考えています。以下の表に一例を書きました。



	プラスになり得る要素 (例)	マイナスになり得る要素 (例)
メール	<ul style="list-style-type: none"> ●活字によるコミュニケーション。 ●複数への情報の一斉伝達が可能。 ●文字情報として履歴を残せる。 ●資料の添付共有が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ●感情など温度感は伝わりにくい。 ●受信タイミングがまちまち。伝達が遅れる場合がある。
電話	<ul style="list-style-type: none"> ●声によるコミュニケーション。 ●意思や温度感などは活字よりは伝わりやすい。 ●(複数での電話会議も設定によっては可能) 	<ul style="list-style-type: none"> ●内容はメモをしないと残らない。(録音は別) ●資料共有の際、別途送付が必要。

<p>オンライン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●(電話・メールと違い) 顔が見えるコミュニケーションができ表情から得られるものがある。 ●遠隔地の複数同士が一堂に会することができる。 ●様々な理由などで参加できなかった人が参加できる。 ●資料投影が可能。 ●必要に応じ録音、後に共有が可能。 ●移動の時間や交通費を考えずに済む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●対面ほどの深いコミュニケーションは難しい。 ●Wi-Fi 等の通信環境や一定の IT リテラシーが必要。
<p>対面</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●現場の活動と共に空気を肌で感じることができる。 ●深い悩みや本音など、現場でしか聞けない話を聞けることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●物理的な移動距離、時間を伴う。 ●移動コストがかかる。

コミュニケーションの選択肢に「オンライン」が加わり、新たなコミュニケーションの幅が広がったことは間違いありません。現在、オンラインの試行的な活用として、一部の団体の皆さんからの情報共有のニーズに応えるため、全国にて同じ分野の活動に取り組む、複数の団体の皆さんをオンラインで繋いで、意見交換や連携できる場の開設を計画中です。当財団の一方的な意志だけで「場を作ることありき」にならないよう丁寧に進めています。

今後も新型コロナの状況を注視し、安全の確保を第一に、当財団が大切にしている対面でのコミュニケーションを最優先としつつ、親身な深いコミュニケーションの実現に向けて、オンラインを含めた選択肢を有効に活用していきます。また、常にアンテナを立てて他の財団さんの活動事例などからも学ばせていただきながら、助成活動の幅を広げていきたいと思えます。今後共宜しくお願い申し上げます。
(2021年11月1日記)

NPO支援財団研究会オンラインシンポジウム開催 ～その経緯・成果と今後の展望～

特定非営利活動法人セイエン 代表理事
特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
前代表理事 関口 宏聡



●初のオンライン開催

NPO支援財団研究会は、NPOを支援する民間助成財団とNPO関係者によるネットワークです。助成財団とNPOのパートナーシップ向上を目指し、これまで定期的な研究会と年数回の地域シンポジウム開催の2本柱を主な活動として実践してきました。

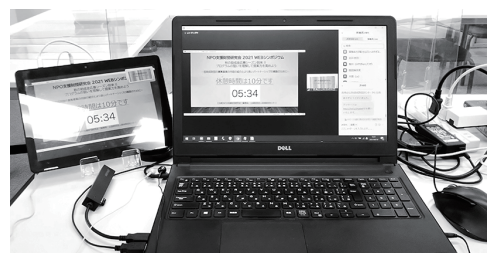
2020年初頭からのコロナ禍においては、皆様と同様にNPO支援財団研究会の活動も大きな影響を受けることとなりました。感染拡大や緊急事態宣言等を受けての対応として、まず研究会をZoomによるオンライン開催に切り替えました。次に、事態の深刻化を受けて、年初時点では会場開催を予定していた各地域でのシンポジウムはやむを得ず中止しました。しかし、代替を兼ねた初の試みとして、2020年10月30日に「NPO支援財団研究会 2020 WEBシンポジウム『コロナ時代における

助成財団とNPOとのパートナーシップ』をオンライン開催し、北海道から沖縄まで海外からも180名近い参加申込があるなど、大きな反響がありました。

オンラインでの開催については、研究会内でも様々な議論がありましたが、最終的にはコロナ禍においても、各地で活躍している現場のNPO等へ情報を届け、助成金等を活用してほしいという助成財団の皆様の熱い想いで、無事実現することができ、私としても大変嬉しく、心より感謝しております。開催後のアンケート等も大変好評で、シンポジウムにも初めて参加したという方も多く、今後もオンライン開催を継続してほしいとの要望が沢山寄せられました。

とはいえ、開催までには内容・構成の検討はもちろんですが、peatixを活用した受付やZoomの練習から始まり、関係者で何回もリハーサルを重ね、当日のバックアップ体制など準備は大変でした(笑)。

その後は2021年4月23日に第2回、9月10日に第3回を開催、回を重ねると慣れてくるもので比較的スムーズに対応することができており、直近の第3回では全国各地の38都道府県から300名近い申込があり、当初200名定員だったところ、2回定員を拡大して対応しています。



開催当日の主催者 PC 等の様子

●メリットとデメリット

次に簡単にオンライン開催のメリット・デメリットを私なりにまとめてみます。

(1) 広域性・多様性

まずは広域性です。これは主催者側・参加者側双方に言えることで、シンポの特長の一つである「助成財団×(助成先)NPO」の事例発表でも、地理的な制約を超えて地方のNPOも交えたペアが実現できました。参加者の地理的な広がりには既に述べた通りですが、さらに、参加したくても何らかのハンディキャップや育児介護等での時間確保、交通費・参加費負担等が重荷だった多様な方々にご参加いただけたものと思っています。字幕機能や翻訳機能などの実装が進めば、よりユニバーサル&インクルーシブな開催が可能になると期待しています。

(2) 低廉性・低炭索性

コロナ以前のシンポジウムでは資料代等として参加費(1000円~2000円程度)を徴収していましたが、オンライン開催では参加費は無料としました。これにはなるべく多くの方々に参加してほしいという面と開催にかかるコストがかなり軽減されている面があります。さらに、オンライン開催は主催者・参加者双方が移動せずに参加できる点と、これまでは大量に印刷してきた当日紙資料が不要になる点の2点において、交通手段や印刷にかかる二酸化炭素(CO2)排出量を軽減することができます。脱炭素が国際公約となった日本社会においては、今後大きなメリットになりうると考えています。

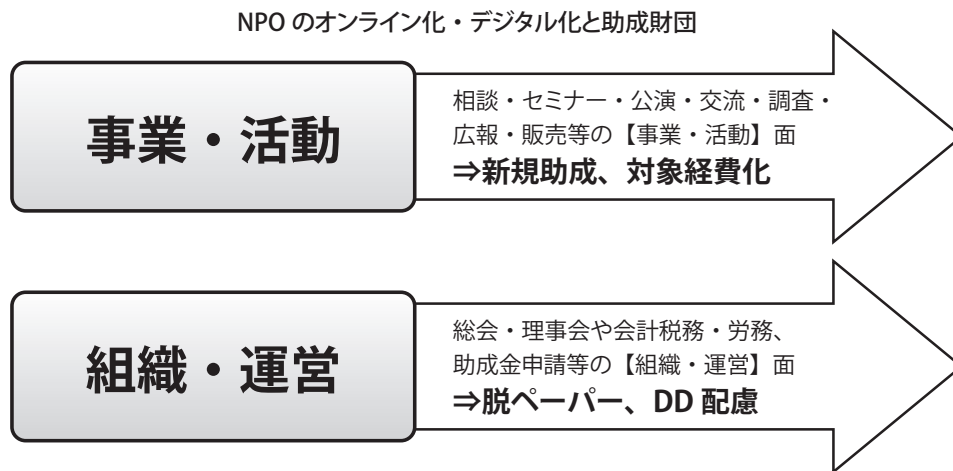
次に、デメリットですが、従前のシンポジウムでは売りの一つだった個別相談会や交流会・懇親会等は技術的な制約もあって厳しい面もあり、この点ではやはりリアル開催に勝るものはないと思います。また、Zoom等によってオンライン参加のハードルは大幅に低くなっていると言えますが、基本的にPCかスマートフォンが必要で最低限のICTスキルが求められることから、デジタル・ディバイド(DD)問題は避けて通れません。

●今後の展望

今回のオンラインシンポジウムも好事例ですが、コロナ禍をきっかけに、遅れていた日本のデジタル化、オンライン化やDX(デジタル・トランスフォーメーション)が急速に進んでいます。脱ハンコ化や「電子帳簿保存法(電帳法)改正」への対応をはじめ、今後はNPO等においても、「事業・活動」と「組織・運営」の両面で対応が求められてきます。DX等はNPO等でも大きな可能性を秘めている一方で、DD等もあって社会的なサポートも不可欠です。助成財団の皆様には、ぜひ、これらNPO等



の取り組みについて、新しい助成プログラムの創設や助成対象経費の拡充などで応援していただきたいと思います。また、既に助成財団でもオンライン説明会開催や電子申請等も増えてきていますが、電帳法改正等を受けて助成金関係手続における脱ペーパー（紙）化もますます課題になると思います。コロナ禍において、助成財団とNPOとのパートナーシップはさらに進化しました。研究会でもポストコロナでの一層の強化に向けて議論と取組を進めていきたいと思っています。



第3回NPO支援財団研究会 オンラインシンポジウム(ウェビナー開催)のご報告

9月10日(金)午後2時～5時半にかけて、NPO支援財団研究会主催(事務局担当:助成財団センター)による「2021 WEBシンポジウム 秋の助成金応募シーズン到来!! プログラムの狙いを理解して提案力を高めよう～各助成財団の募集事業の内容の紹介とより良いパートナーシップの構築のために～」がオンライン開催されました。当初200名の定員を設定しておりましたが、予想以上のお申し込みをいただき、最終的に全国から約300名のご参加を賜りました。

(公財)助成財団センター花崎和彦理事・事務局長の総合司会の下、NPO支援財団研究会代表を務める(公財)助成財団センター田中皓専務理事の開会あいさつに引き続き、第一部の基調講演「パートナーシップ構築のキモ～助成プログラムの狙いを踏まえて、企画をどう立てるのが良いのか」を松原明氏(認定NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会元代表理事)に講演いただきました。そのメッセージ「助成金を獲得しようとするNPOなどの方々、助成財団の『助成プログラムの狙い』が何なのかをしっかりと把握し、その上で申請するプロジェクトを企画立案することが肝要である。併せて、その際にはストーリーとして社会課題の原因⇒解決策(ソリューション)⇒成果⇒その後の展望を説明できる明晰なロジックを組み立てる。加えて、その成果やインパクトを計量化するとより説得力が深まる」は、非常に鮮明でした。助成金の申請をお考えの皆さまにとっても、大変示唆に富んだ内容だったと思います。

第二部においては、引き続き松原氏に進行いただきました。主題「NPOを支援する各助成団体の今年の助成方針—NPOに期待しているものは何か?」を中心に、NPO支援財団研究会のメンバーである(社福)読売光と愛の事業団、(公財)三菱財団、独立行政法人福祉医療機構(WAM)、日本郵便株式会社、(公財)日本財団、(公財)電通育英会、(社福)中央共同募金会、(公財)SOMPO福祉財団、(公財)SOMPO環境財団、(公財)麒麟福祉財団[ご報告順]の皆さまから、今秋募集を行う助成プログラムを紹介いただきました。松原氏は、応募者の目線で様々な質問をされて、各助成財団から何よりも重要な『助成プログラムの狙い』をクリアに引き出してくださいました。

第三部では(公財)助成財団センター渡辺元理事(立教大学大学院客員教授も兼任)の司会に沿って「助成事例にみる財団の期待するポイント」という観点から、次の3つのパートナーシップの事例を助成団体とNPO双方の視点からお話いただきました。

- | | |
|--------------------------------|--------------|
| ○ (公財)麒麟福祉財団=あんぜんK I C H I | 寺田由紀子副会長(東京) |
| ○ 日本郵便株式会社=NPO法人愛岐トンネル群保存再生委員会 | 村上真善理事長(岐阜) |
| ○ (公財)トヨタ財団=NPO法人きょうとNPOセンター | 平尾剛之常務理事(京都) |

いずれの事例からも、助成金を出す側と受け取る側との入念なコミュニケーションが信頼関係の確立につながり、それが円滑な助成プロジェクトの進行、さらには全国展開も可能な社会的なインパクトの創出に至っていることがうかがえました。

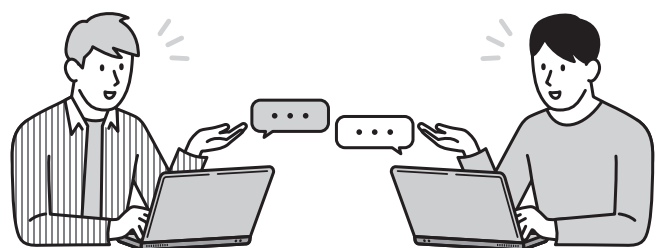
その後の質疑応答では、第一部で提示された明晰なロジックとストーリーの企画・立案に向けて、「説明のロジックを明晰に組み立てるとはどのようなものか」などについて具体的な事例をもとにやり取りが行われました。最後に(公財)トヨタ財団 山本晃宏常務理事に閉会のメッセージを賜り、3時間半に及ぶシンポジウムは盛会のうちに終了しました。



末尾に事務局の感想を付記させていただきます。NPO支援財団研究会のシンポジウムには、今回もたくさんのNPOの皆さんにご参加いただいております。助成申請のお話を中心ではありますが、助成団体の皆さんは口を揃えて、「民間財団としてNPOを支援するということは、NPOの皆さんとイコールパートナーとして社会に向き合っていくということです。」と強調されました。

VIWES104号の巻頭言として(公財)パブリックリソース財団事務局長をお勤めの田口由紀絵さまからも「社会課題は新型コロナウイルスだけに留まらない。社会環境の変化による格差や貧困、社会的排除など、多様化・複雑化した課題を解決していくために、NPOの組織基盤強化を支援することが、遠回りのようで実は近道である」とのメッセージを賜りました。

両者が共に課題に向き合うためにはまずNPOの基盤強化が必要不可欠となります。その支援に向けて、NPO支援財団研究会として、今後も力を入れていきたいと思っております。



＝旭硝子財団の研究助成事業とブループラネット賞＝
真鍋叔郎博士 ノーベル物理学賞受賞決定
おめでとうございます



公益財団法人 旭硝子財団 専務理事 渡邊 廣行

10月5日夕刻、米プリンストン大学 上席研究員 真鍋叔郎博士が、独マックスプランク研究所 クラウス・ハッセルマン教授、ローマ・サピエンツァ大学 ジョルジオ・バリージ教授と共に、「地球温暖化の予測のための気象変動モデルの開発」の功績により、今年のノーベル物理学賞の受賞が決定した旨の報道があった。真鍋博士は米国籍だが、日本生まれの方が受賞されることは、日本人にとって大きな誇りであり、心から祝福したい。



ブループラネット賞トロフィーを受取る真鍋博士（右）

それに加え、当財団にとっては大変感慨深いものであった。真鍋博士は、当財団が1992年に創設した地球環境国際賞「ブループラネット賞」の第1回受賞者だったからである。受賞理由は「地球温暖化及びそれに伴う気候変動の予測に非常に大きな貢献をした」であり、今回の受賞理由とほぼ同様であった。

旭硝子財団は旭硝子株式会社（2018年に社名をAGC株式会社に変更）の創立25周年を記念して1933年に創設され、1934年から大学の応用化学分野への研究助成を開始し、その後助成の対象をアジアの大学に拡大した。1990年に新しい時代の要請に応える財団を目指し事業内容を全面的に見直し、研究助成の対象を自然科学全般と人

文・社会科学に拡大する（2010年から環境分野も追加）と共に、21世紀は環境が重要になるという確信の下、1992年にブループラネット賞創設し、「地球環境問題の解決に著しい貢献をした個人または団体」を毎年2件選定し、賞状、トロフィーならびに賞金5,000万円を贈呈している。今年で第30回を迎えたが、受賞された60件を概観すると、学術的成果を挙げた方々から社会実装で成果を挙げた団体など幅広い範囲の貢献が顕彰されており、SDGsの17の目標をほぼカバーしている。地球環境問題の解決には、様々な観点からのアプローチが必要であり、当財団では受賞者の成果を一般の人々に理解してもらい、自分事として実践してもらうための啓蒙活動にも力を入れている（詳細は当財団のウェブサイト<https://af-info.or.jp/>をご参照下さい）。

真鍋博士の話に戻るが、博士は受賞後のインタビューで米国籍を取得し、米国で研究する理由として「コンピュータを思う存分使える事に加え、予算獲得などに煩わされることなく研究に専念できること」を挙げていた。この言葉には、日本の民間助成財団が研究助成に取り組むに際して極めて重要なメッセージが込められていると思っている。日本の大学の先生は、研究、教育、事務仕事が約1/3ずつと言われる。この状況を改善し研究に専念してもらうために、民間助成財団として研究助成金の効果的な提供に加えて、研究を取り巻く諸々の環境に対して配慮することは、これから大変重要になると考えている。そこに何等かのソリューションを提供することにより、更なる成果を求めていく取り組みは我々の重大なミッションになるであろうし、研究支援に取り組んできている我が民間助成財団にとって意義あることと考えている。

当財団の研究助成は、失敗を恐れずチャレンジしてもらう主に若手研究者をターゲットにした「研究奨励（化学・生命、物理情報）」、「サステイナブルな未来への研究助成（建築・都市にとって、人文・社会科学、環境フィールド研究）提案コース」と、より研究を進化・深化させるために、研究奨励の終了者を対象とした「若手継続グラント」、「ステップアップ助成」、また後者の「発展コース」を設けている。出来る限り幅広いステージでの研究者の支援に取り組んできたつもりであるが、前述のミッションを達成するために、助成金の柔軟な活用を含めより一層のプログラム改善に努めていきたいと思慮しているところである。

深掘りセミナー開催報告

= 第10回 稲盛財団、第11回 岩谷直治記念財団 =

はじめに

2016年度からスタートした助成財団深掘りセミナーは、現在まで11回の開催を数えています。日ごろなかなか話をお聞きする機会がない個別の財団の設立背景や設立後の事業展開の経緯、財団の運営ポリシー等を踏まえた将来構想等をお伺いし、ご参加された皆さまとの意見交換を通して、相互の理解を深めて日ごろの活動の参考にさせていただくことを目的としています。今回は第10回「稲盛財団」と第11回「岩谷直治記念財団」について開催報告をいたします。

第10回「稲盛財団」

第10回は、「財団創立35年の歩みと新たな挑戦」と題して稲盛財団の姫田和仁理事・事務局長をお招きし、同財団の設立の経緯と歩み、助成プログラムと財団運営の現状、財務運営の方向性についてお話いただきました。

稲盛財団は、京セラ株式会社創業者の稲盛和夫によって「人のため、世のために役立つことをなすことが人間として最高の行為である」「人類の未来は、科学の発展と人類の精神的深化のバランスがとれて、初めて安定したものになる」という理念のもと1984年に設立されました。この二つを大切にこれまで事業を行ってきており、今後もこのことを忘れることなく継続してまいりたいと考えておられます。



姫田和仁理事・事務局長

●京都賞

京都賞の特色は以下の6つになります。

- (1) 科学や文明の発展、また人類の精神的深化・高揚に著しく貢献した方々の功績を讃える国際賞
- (2) 先端技術部門、基礎科学部門、思想・芸術部門の各部門に1賞計3賞を贈呈、賞金は1賞につき1億円
- (3) 受賞者は原則として個人、但し複数名の受賞者もある
- (4) 国籍、人種、性別、年齢、信条などは問わない
- (5) 受賞者の決定発表は毎年6月、授賞式および関連行事は11月に開催
- (6) 毎年11月に開催される授賞式の前後を「京都賞ウィーク」としており、受賞者による記念講演会とともにもう少し掘り下げた専門分野でのシンポジウム形式のワークショップを様々な外部の団体とコラボレーションしながら各地で開催します。さらに海外においても米国サンディエゴのカリフォルニア大学サンディエゴ校、英国オックスフォード大学でシンポジウムが行われます。

毎年初めて京都で出会う受賞者が、様々な行事を通じて、異分野の受賞者とともに一つのテーマに関して討論する機会が設けられており、幅広い部門を讃える京都賞の特色をよく表しています。

●研究助成

研究助成事業は、2つのプログラムがあります。

- (1) 「稲盛研究助成」 財団設立当初から実施、毎年50名の若手研究者、内訳は自然科学系40名、人文・社会学系10名を選んで1人100万円、できる限り束縛のない形で研究資金を提供しています。
- (2) 「稲盛科学研究機構(InaRIS)フェローシップ」 財団設立35年記念のプログラムとして準備を始め、2019年から実施しました。InaRISは、毎年基礎研究の対象領域を決めて2名のフェローを選出し、1年間1千万円を10年間継続して支援して、助成総


稲盛財団

稲盛財団の概要

設立：1984年4月12日
稲盛和夫（京セラ株式会社 名誉会長）

「人のため、世のために役立つことをなすことが人間として最高の行為である」

「人類の未来は、科学の発展と人類の精神的深化のバランスがとれて、初めて安定したものになる」



額は一人当たり1億円になります。研究テーマでなく、そのテーマを設定したフェローそのものを応援する仕組みにしています。選考委員会とは別個の運営委員会を設け、10年間にわたってフェローと一緒に歩いていくことをイメージしています。

●社会啓発事業

社会啓発事業は、顕彰事業や研究事業とは違う取り組みとして、幅広く科学や芸術にも展開したいというものであり、継続した取り組みとスポット的なものがあります。

以下の4つをご紹介します。

- (1) 京都大学－稲盛財団合同京都賞シンポジウム (KUIP)。
- (2) 松山バレエ団「新「白鳥の湖」全幕」京都公演
- (3) 倫理と叡智のための稲盛国際センターと稲盛倫理賞
- (4) こども科学博

稲盛財団では、これら様々な取り組みのうち、InaRISやこども科学博などは財団の職員が是非こういうことをやりたいと自ら手を挙げ、企画を練り上げて実現をしています。

第11回「岩谷直治記念財団」

第11回は、「設立の思いをつなぎ、50周年とその先へ」と題して、江田常務から「48年間の歩みと現在の取り組み」、内藤事務局長から「コロナ禍でのオンライン事業の工夫、2023年の財団設立50周年に向けた思い」についてお話を聞きました。

岩谷直治記念財団は、岩谷直治氏が1973年に70歳の古希を迎えたのを記念して、同氏の個人の財を拠出して設立されました。「科学技術に関する研究開発の助成及び奨励、国際交流の推進のための援助並びに人材の育成を行うことにより科学技術全般の一層の発展を図り、もって国民生活の向上および国際的な相互理解の促進に寄与すること」を目的としています。岩谷産業の株式1100万株それと現金8000万円、当時で約30億円を基本財産としています。

事業としては、岩谷科学技術研究助成、岩谷直治記念賞、岩谷国際留学生の奨学助成の3つを柱にしています。

1974年第1回から研究助成と記念賞がスタートし、翌年から奨学がスタート、2020年までの支援の累計は、約31億円となっています。

●受領者に対するきめ細かいフォロー

研究助成は、「エネルギーおよび環境に関する独創的で優れた研究に対する助成」で、現在の1件あたりの助成限度額は200万円です。岩谷財団では、採択率よりも採択件数を一人でも多くの研究者に支援をするというスタンスで対応しています。

顕彰事業の岩谷直治記念賞は、「技術開発が完成して、産業上の実績があると認められた業績を表彰する」ものであり、これまでの実績は46件1億500万円です。産業上での実績が前提となるため、企業からの応募が多くなる一方、なかなか大学等研究機関が発見、開発した技術が取り上げられないことから、大学側からでも企業からでも申請を受け付けるというスタンスで臨んでいます。

岩谷国際奨学生は、東アジアでは中国、韓国、モンゴル、台湾を、東南アジアでは、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシアの国々を想定しています。最終的には男女の比率が同じになり、国が偏らないことを前提とし、さらに大学も偏らないよう採択しています。

採用後は、年間5回の例会を開催するとともに、奨学生同士、財団と奨学生交流を図るために見学会や研修旅行、研究発表を行っています。

奨学生のOBOGについては同窓会として「友の会」があり、日本、韓国、中国、台湾、東南アジアの5つの支部を構成しており、各支部が毎年必ず1回は支部会を開催しています。



江田一道常務理事（左）と内藤学事務局長（右）

●コロナ禍のオンラインでの行事開催の工夫

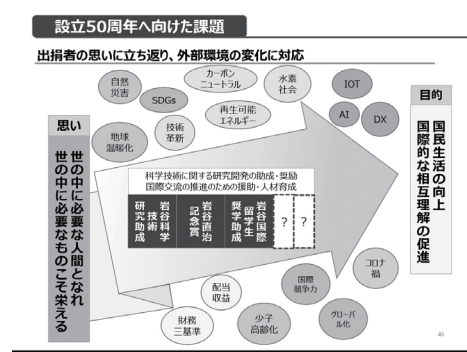
2021年度の贈呈式は、オンラインでの開催となりました。財団近辺の会議室を特設会場とし、オンラインでの臨場感をもたせるため、業者を依頼して、贈呈者と受領者を同一画面に表示するよう画面の切り替え等の工夫を行いました。研究成果発表会もオンラインでの開催としましたが、納得できる高画質での発表会を製作するため、全国に出張し自ら録画しました。

奨学生の例会も2020年度は年5回全てオンラインでの開催になりましたが、何か工夫を凝らそうと様々な企画を行いました。オンライン工場見学では実際に社員の方がモバイルを携行し工場内を回って撮影いただきました。また、皆で同じ時間を共有するため金箔貼りの体験やオンラインでの昼食会等も行いました。

●設立50周年とその先へ向けた課題

現在の3事業3つの柱にプラスして、日本人の博士課程もしくは日本人が海外に出ていく場合の留学支援、ポストドクターでなかなか就職先が決まらない問題等への支援ができればと考えています。もう一つは知名度向上です。研究助成の件数を増やしたことから、応募もそれなりに増やすことが必要です。他にも50周年記念事業として大型の助成を実施したいと思っています。そのためには岩谷財団の知名度とともに価値を上げる努力をしないといけないと感じています。

設立者の、「世の中に必要な人間となれ、その中に必要なものこそ栄える」という強い思いが財団の活動の根底になっています。財団を取り巻く環境は、加速しながら変化しており、私たちは先に進まなければいけません。設立者の思いをもう1度振り返り、軸をぶらさずに新しい時代に即した助成を実施していきたいと感じた次第です。



WEBアンケート集計結果(抜粋)について

助成財団センター 2021年10月実施

はじめに

コロナ禍により社会は大きく変容したと言われる中、助成財団はどのように変化を受け入れ、次なる未来に進んでいくべきなのでしょう。

助成財団センターでは、民間助成財団の現状と今後のお考えをお伺いし、集約・分析することで、今後の事業活動の深化と更なる発展を考える糸口にしたという思いから、今年度のWEBアンケート調査を実施しました。

その中から抜粋して、コロナ禍における、事業活動やIT環境への対応に関する集計結果をご報告します。

1. 実施期間:2021年10月6日～2021年10月29日
2. 対象:JFC 助成財団データベースにご協力をいただいている 1,389団体
3. 有効回答数:346団体(24.9%)

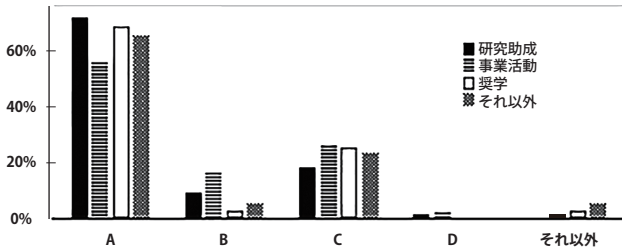
設問1「今年度の助成募集は従来・例年通り、もしくは、事業計画通り行っていますか。(複数選択可)」

※アンケートでは助成財団の事業形態が、研究助成、事業活動、奨学、それ以外の事業形態のうち、どれに該当するかをお伺いしています。

(1)全体として

「A.従来・例年通り行っている」という回答が事業形態に関わらず、それぞれにおいて半数を占めた。

(図1) 助成事業形態別・回答毎の集計



A: 従来・例年通り行っている。
 B: コロナ禍を想定した事業計画通り行っている。
 C: コロナ禍の影響を考慮しながら臨機応変に対応している。
 D: 実施しなかった。
 それ以外: 自由記述欄
 ※複数回答可のため、事業形態別の全回答数の割合を表示しています。

(2) 回答別集計

①「B.コロナ禍を想定した事業計画通り行っている」について
 コロナ禍を想定してコロナ関連を研究対象にしたという回答が多かった。

●具体例

- 「コロナに関する助成を行った。」
- 「新型コロナウイルス関連研究への研究助成」
- 「コロナ禍は昨年度からであり、2021年度はある程度想定内で運営可能」
- 「昨年度に引き続き、コロナ関連プログラムを設定」

②「C.コロナ禍の影響を考慮しながら臨機応変に対応している」について

助成期間の延長とともに応募者や助成先の事情を配慮したという回答が多かった。

●具体例

- 「応募開始時期を遅らせた。助成期間を延長した。」
- 「助成の有効期間の幅広な設定」
- 「助成期間の延長、再応募への配慮」
- 「スケジュールの変更等」

(3) 助成事業形態別集計

①研究助成を実施する財団では、イベントや集会(贈呈式や報告会)等、「複数人が一か所に集まる現地での催しのオンラインへのシフト」とともに研究の対象の設定や方向性の転換といった「コロナ禍での臨機応変な素早い対応がなされている」ことがわかった。

●具体例

- 「オンライン贈呈式等」
- 「授与式と受賞者講演がZoom+YouTube配信とした(昨年同様)。」
- 「コロナ禍の調査研究等には助成期間の延長等をおこなっている。」
- 「COVID-19研究に関する助成を追加」
- 「昨年の経験から、事前に幅広な募集内容とした」

②事業活動を実施している財団では、総じて、他の事業形態と比べると「助成財団」として臨機応変且つ柔軟に対応できており、コロナ禍ではより助成(給付)先に寄り添う姿勢が強いことが分かった。

イベント(贈呈式や報告会)の開催やコミュニケーションの手段をオンラインにシフトしている等の回答が見られ、助成財団と助成(給付)先との風通しや意思相通が良好な回答が多い。

●具体例

「助成はコロナ前通り行ったが、公民館の臨時休館等で活動(練習)ができず、定期公演ができない場合もあった。定期公演が開催できなくても助成金の返金等を特に求めることはない。」

「柔軟な企画を実施・対応できる体制である。」

「事前に予測の上、助成先団体の皆さんからの相談について臨機応変な対応を検討してきた。」

③奨学事業を実施している財団では、助成(給付)先へ更に寄り添う対応が目立った。

助成財団内で中止したイベント(贈呈式や報告会)の事業資金を転用して、増額助成(給付)している。

●具体例

「奨学生との交流会等行事の中止、その財源を奨学金へ振替」
 「部活動に関する助成は昨年度行えず、今年度はその分を増額した」

④それ以外の助成事業を実施している財団では、ウイズコロナを見据えた対応が出来ていることが分かった。募集内容をコロナ禍関連に設定している。

●具体例

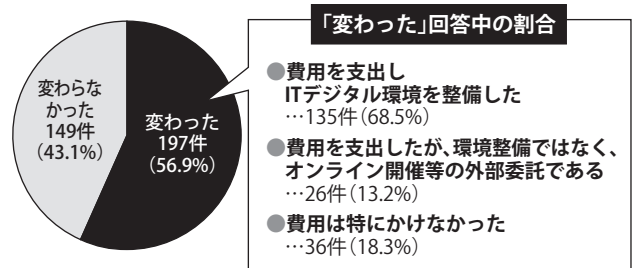
「前年度にコロナ禍を理由に今年度へ延期した公演には、引き続き支援を行っている。」

「通常災害系の助成だけでなくコロナ禍での対応に特化した助成も追加して実施」

設問4「団体のITデジタル環境は、コロナ禍を契機として変わりましたか。」

「変わった」という回答が半数以上56.9%、「変わらなかった」が43.1%であった。更に「変わった」との回答のうち「費用を支出しITデジタル環境を整備した」が半数以上を占めた。

《団体のITデジタル環境は、コロナ禍を契機として変わりましたか。》



「費用を支出しデジタル環境を整備した」中では、「オンライン会議システムの導入(そしてそれに伴うハードや周辺機器の購入)」が多い。

そして、その利用内訳はテレワークや会議利用(約46件)が多く、次いで、セミナーやオンラインでの申請システム整備(約23件)が多かった。

2020年7月に実施した「With コロナの新常態下における、助成財団の業務スタイル調査結果」では、オンラインシステムに関して【今回初めて使い始めた】が71.3%と大半を占め、併せて、【困ったこと】としてネットワークや機器の環境設定に多くの時間を費やすが挙げられていた。

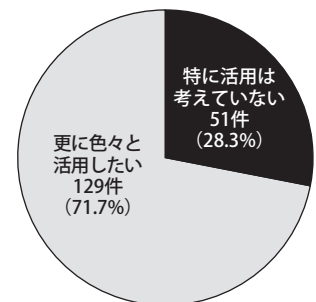
この1年間で、多くの試行錯誤を経て、オンラインシステムにも慣れ、事業活動や財団運営において日常的に利用できるようになったと思われる。

設問5「整備されたITデジタル環境を、今後どのように活用していきたいですか。」

《ITデジタル環境の活用について》

テレワークや会議等、「ITデジタル環境は財団内の運営利用(テレワークや会議)」が多く見られたが、今後の活用については「更に色々と活用したい」が7割を超えた。

また、特に既にITデジタル環境を整備した理由では「事業への活用」(約57件)が「内部の整備」(約37件)より多く、「ITデジタル環境に慣れ、より事業活動に活用していきたい」姿勢が伺えた。



●回答例

「在宅勤務の活用、出張先での業務実施など」

「役員会の開催や、各種会議をオンライン併用とすることで、出席者の負担を軽減する。」

「オンライン講座等の柔軟な実施」

まとめ

コロナ禍では、各財団それぞれが、事業形態に依らず、試行錯誤しながら事業を進めており、デジタル化については、今まで疎遠であった助成財団の活動においても急速に進展した。それぞれの助成財団が、デジタル化のさまざまな障害を取り除き、試行錯誤しながら、新しい形(運営方法や推進形態、新たな助成対象)での助成事業を導き出している事が見取れる。一方では、デジタル化が進展しても対面(リアル)での交流の良さは多く、これからは、状況を見ながら、ハイブリッドも含めて、リアルとオンラインの活動をバランスよく推進していく事が有効だと思われる。

リアルとオンラインの活動についても、是非皆さんと情報共有をしたいと思います。
WEBアンケート全体の集計結果については、今後、WEBサイトに掲載する予定です。
コロナ禍の事業運営における「公益事業の変更申請・財務3基準への影響」「助成事業の見直し・変更」、また「助成事業関係情報の入手先」についてもお聞きしています。是非、ご覧ください。

NEWS 助成財団 ニュース

新任評議員・役員

《評議員》

長谷川 敬恭

公益財団法人上原記念生命科学財団 事務局長



明治大学商学部卒業後
1982年 大正製薬入社、
2003年 大正富山医薬品プロダクトマネージメント部部长
2009年 大正富山医薬品関西支店長
2017年 大正製薬理事(関東第1支店長)
2020年 上原記念生命科学財団事務局長次長
2021年 上原記念生命科学財団事務局長
現在に至る。

新入会員のご案内

《法人会員》

一般財団法人 齋藤茂昭記念財団

(代表理事:齋藤 昭生 所在地:千葉県千葉市)

公益財団法人 みずほ福祉助成財団

(理事長:中野 武夫 所在地:東京都千代田区)

公益財団法人ひょうごコミュニティ財団

(代表理事:実吉 威 所在地:兵庫県神戸市)

一般財団法人 村主現代芸術文化財団

(代表理事:村主 悠真 所在地:東京都港区)

一般財団法人 日本寄付財団

(代表理事:村主 悠真 所在地:東京都港区)

「第35回『助成財団フォーラム2021』開催」のお知らせ

助成財団の新たな動向、その背景を探る

＝助成事業の進化と更なる発展に向けて＝

日時:2022年2月4日(金) 14:00~17:30
(Zoom接続は13:30から)

場所: Zoomウェビナー 開催

定員: 150名(定員になり次第、締め切らせていただきます)

参加費:(一般)お一人9,900円 (会員)お一人 6,600円

プログラム

14:00 開会挨拶・フォーラムの趣旨
公益財団法人 助成財団センター
理事長 山岡 義典

14:15 来賓ご挨拶
「公益法人をめぐる直近の
課題・動向について」
内閣府公益認定等委員会
事務局長 北原 久様

14:30 〈第一部〉
基調講演:「科学と社会の関係の
観点から民間助成財団の
在り方」
一般財団法人 キヤノン財団・
公益財団法人 ロッテ財団
東京/大阪 国際工科専門職大学
学長、東京大学元総長、東京大学
名誉教授、独立行政法人日本学
術振興会 学術最高顧問
理事長 吉川 宏之様

15:00 休憩 10分間

15:10 〈第二部〉
「活動事例報告」
進行:公益財団法人 キリン福祉財団
常務理事・事務局長 大島 宏之さん

1. 「100年財団・3つのチャレンジ」
公益財団法人 原田積善会
理事長 稲垣 裕志さん
2. 「事業拡大に向けて新たな
事業分野への取組」
公益助成財団 小笠原敏晶記念財団
事務局長 中村 良治さん
3. 「助成事業と調査研究事業の
相互補完により社会課題を目指す」
公益財団法人 橋本財団
常務理事 橋本 夕紀子さん
4. 「ルートこどもみらい財団
設立への取組み」
一般財団法人 ルートこどもみらい財団
代表理事 荒木 健史さん

16:10 休憩 10分間

16:20 〈第三部〉
「情報提供・総括コメント&意見交換」
進行:立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科
客員教授、公益財団法人 助成財団センター
理事 渡辺 元

- 総括コメント&意見交換
コメンテーター:国立民族学博物館 名誉教授、
総合研究大学院大学 名誉教授
出口 正之様
元公益認定等委員会常勤委員
公益財団法人 助成財団センター 評議員

●質疑応答

17:30 閉会挨拶
公益財団法人 助成財団センター
専務理事 田中 皓

※なお、プログラムの内容については、一部変更と
なる場合もありますので、予めご了承ください。

編集後記

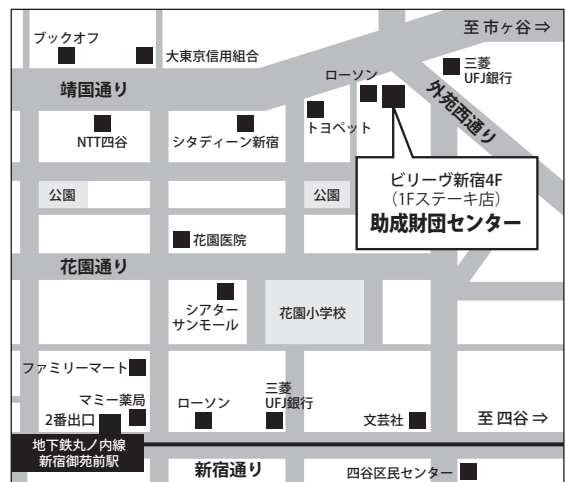
◆コロナウイルス感染は、秋になって非常事態宣言も解除され、少し落ち着いてきたと思っていたところ、新たなオミクロン株が登場し、予断を許さない状況が続くことになっています。皆さま、ご自愛ください。

◆本号は、そうしたコロナ禍でのITの活用を特集しました。セゾン文化財団、パナソニック教育財団、キリン福祉財団、NPO支援財団研究会の皆さまからご寄稿いただきました。また深掘りセミナーでも稲盛財団と岩谷直治記念財団の皆さまからオンラインでの事業の工夫が報告されました。13ページからのWEBアンケート報告では、コロナ禍において過半数がIT環境が変わり、70%超が今後は財団運営だけでなく助成事業等にも活用したいと答えています。ご参考になれば幸いです。

◆旭硝子財団様は30年も前に、今年のノーベル賞の受賞者である真鍋博士に関して、地球環境問題の解決に貢献された方を顕彰するブループラネット賞の第1回に選んでおられたことは驚きでありました。同財団の若手研究者を支援される姿勢を反映しているように感じました。

(湯瀬 秀行)

ACCESS



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

JFC Views No.106 December/2021

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター
発行日 2021年12月24日
編集・発行人 田中 皓

〒160-0022

東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階

Tel:03-3350-1857 / Fax:03-3350-1858

URL: <https://www.jfc.or.jp>

E-mail: office@jfc.or.jp

JFC

VIEWS 創造と共生の社会をめざして

